

## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント  
 コード番号 6425 URL <http://www.universal-777.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月3日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 富士本 淳  
 (氏名) 麻野 憲志

TEL 03-5530-3055

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	21,371	82.3	7,723	50.2	9,834	30.8	6,837	△9.8
24年3月期第1四半期	11,726	479.9	5,143	—	7,519	—	7,582	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 11,789百万円 (30.6%) 24年3月期第1四半期 9,024百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	92.02	—
24年3月期第1四半期	95.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	164,415	140,896	85.2
24年3月期	151,813	131,336	86.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 140,107百万円 24年3月期 130,505百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	70.00	—	30.00	100.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において、9月30日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成25年3月期末の配当予想額は未定としております。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,500	42.3	21,400	15.4	21,400	△3.1	13,000	△36.3	174.94
通期	95,900	28.1	31,300	18.8	31,300	△6.2	19,400	△38.2	261.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	80,195,000 株	24年3月期	80,195,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	5,886,054 株	24年3月期	5,886,054 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	74,308,946 株	24年3月期1Q	79,289,096 株

当社は、平成24年6月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、平成24年6月29日に925,100株取得することを約定いたしました。決済・引渡日(平成24年7月4日)を取得日としているため、当該結果は反映されておりません。当該結果を反映した場合の、期末自己株式数は6,811,154株、期中平均株式数(四半期累計)は、74,288,615株となります。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) 追加情報 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国における景気は緩やかに回復しているものの、雇用環境の改善の遅れや住宅価格の下落等により下振れするリスクがあります。欧州においては、一部の国々における財政の先行き不安の高まりを背景とした金融面への影響により、依然として景気は不安定な状況にあります。中国においては、内需が伸び悩む中、景気の拡大は緩やかに推移しており、その他アジア諸国においては、一部に持ち直しの動きが見られるものの全体的に足踏み状態となっております。

わが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかに回復傾向にあり、企業収益や設備投資は持ち直しの傾向を見せているものの、雇用情勢は依然として厳しい状況です。

そのような中、当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、パチスロ機『バジリスク～甲賀忍法帖～II』が約50千台の大ヒット機種となったことなどにより、売上高は21,371百万円（前年同期比 82.3%増）、営業利益は7,723百万円（前年同期比 50.2%増）となりました。

また、当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社（NASDAQ:WYNN）の2012年1月から3月までの少数株主利益控除後の四半期純利益は140百万ドルとなりました。このうち当社グループの持分相当額から同社による過去の自己株買いに伴い、当社が行うのれん償却額を差引き、持分法による投資利益として1,552百万円計上しております。なお、当社グループはウィン・リゾーツ社と係争中ではありますが、P.9に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間においても引き続き持分法を適用しております。

これらの結果、経常利益は9,834百万円（前年同期比 30.8%増）、四半期純利益は6,837百万円（前年同期比 9.8%減）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

#### ① パチスロ・パチンコ事業

パチスロ市場においては、魅力あるゲーム性やバランスの良い出玉性能を搭載したART機が主軸となって市場を牽引し、稼働水準は好調に推移し、ユーザーや設置台数も増加傾向にあります。

しかしながら、パチンコ機の市場は、出玉性能の自主規制などの影響から、引き続きユーザー離れに歯止めがならず、稼働水準や設置台数は減少傾向にあります。

そのような中、当社グループは、引き続き「よりホール様の立場に立って販売を行う」という方針を中心に営業体制の強化をはかり、導入後のホール様の稼働支援にも注力しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、6月にパチスロ機『バジリスク～甲賀忍法帖～II』の市場導入を行いました。当タイトルは、平成21年にホール様へ導入後、長期間高稼働を維持するとともに、2年以上経過した現在も一部のホール様で設置されているなど、ART機初期の市場を牽引した『バジリスク～甲賀忍法帖～』の後継機であり、新しいART時代にふさわしい魅力あふれる機械となっております。『バジリスク～甲賀忍法帖～II』は市場から高い評価を得られたことで、約50千台の大ヒット機種となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間は、新たにパチスロ機1タイトルを市場投入し、約50千台の導入実績となり、前年実績を大幅に上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は20,793百万円（前年同期比 87.6%増）、営業利益は10,241百万円（前年同期比 57.3%増加）となりました。

#### ② その他

メディアコンテンツ事業においては、パチスロ機『バジリスク～甲賀忍法帖～II』の実機販売と連動して、フィーチャーフォン及びスマートフォン向けに、シミュレーターアプリをはじめとした各種コンテンツを配信いたしました。特にiPhone向け無料版シミュレーターは、カジノカテゴリー無料ランキングで1位を獲得するなど好評を頂いております。またNTTドコモのスマートフォン向けサイト「dメニュー」においてサービスを開始いたしました。

パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社では、第1四半期ではスカパー！放送事業の売上についてはスカパー！自体の大幅な全体加入件数減少の影響を受け前年度に比べ減少いたしました。一方、サイマル放送事業ではケーブルテレビ大手のJCNへの配信が4月から開始され、ひかりTV等の加入件数も伸びたことから視聴世帯数は大幅に増加し、ユーザーへの認知度が高まったため、前年同期に比べ約80%増の売上となっております。インターネットやビデオ・オン・デマンドのコンテンツ配信事業においては新規サービスへの配信やスマートフォンなどへの既存サービスの拡大を行い、こちらも前年同期に比べ約40%増の売上となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他売上高は、622百万円（前年同期比 18.5%減）、営業損失は601百万円（前年同期 営業利益168百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は80,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,254百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が6,178百万円増加したことによるものであります。固定資産は83,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,347百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が3,280百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、164,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,601百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計年度末における流動負債は18,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,334百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,916百万円増加したことによるものであります。固定負債は4,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,293百万円減少いたしました。これは主に社債が1,030百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、23,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,041百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は140,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,560百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が4,608百万円、為替換算調整勘定が4,997百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.2%（前連結会計年度末は86.0%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① パチスロ・パチンコ事業

第2四半期におきましては、既に販売活動を開始しており当期の第2弾となるパチスロ機『ドンちゃん祭』を8月に市場導入する予定です。

当タイトルは、伝統と流行の融合で、常にパチスロシーンの最前線に立ち、時代時代のトレンドとなるシステムスペックで市場に挑んできた『HANABI』シリーズの最新作です。『ドンちゃん祭』は、「青ドン、赤ドン、緑ドン」のパチスロ市場で人気のドンちゃん3兄弟が5号機で初めて揃い踏みするお祭り仕様となっております。『ドンちゃん祭』は市場からの評価も高く、受注も好調に推移しております。

7月には、「簡単さ」と「遊びやすさ」にこだわり、年配層でも遊技可能なART機であるパチスロ機最新作『トロピカーナ』の発表を行っており、『ドンちゃん祭』とともに、販売活動に注力してまいります。

また、ホール運営の効率化や業界初の分析機能を取り入れたことで、より効果的な営業戦略の考案が可能となるホール周辺機器『ファルコン.X』の販売を本格的にスタートしております。さらに、15.1インチフルカラー液晶を使用し、雑誌社とのコラボレーションなどによって業界初の集客機能を搭載し、新しいツールとしてホール様の営業に貢献する『ホットスタジアム』の販売も、引き続き強化してまいります。

パチスロ・パチンコ機をはじめとして、ホール周辺機器にいたるまで、業界の先駆けとなる様々な創意工夫により魅力ある商品を開発し、ホール様へ提供することで、引き続き市場シェアの拡大を図ってまいります。

② その他

メディアコンテンツ事業においては、今後もスマートフォン市場へ、パチスロシミュレーターをはじめとした各種コンテンツ配信を、あらゆるプラットフォーム向けに、より一層拡大してまいります。また、好調なパチスロ実機販売との連動をさらに高めるべく、ライセンス商品の拡充にも注力してまいります。

日本初かつ日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社においては、今後は新規スキームによるパチスロ・パチンコ市場全体の活性化を図るための番組制作及びケーブルテレビ業界を視野に入れた放送事業の拡大を図ることとし、順次コンテンツ並びにサービスの拡大を行ってまいります。

また、当社グループがフィリピンの首都マニラで推進しているカジノリゾートプロジェクト『マニラベイリゾート』においては、随時工事を進めておりますが、一部現地にて報道がありましたとおり、フィリピンの不動産開発大手Robinsons Land Corporation および Empire East Land Holdings, Inc. とパートナーとしての協力関係を構築するための交渉を開始しております。なお、具体的な条件につきましては、今後協議を重ねた上で決定してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,440	29,009
受取手形及び売掛金	3,595	9,773
有価証券	11,967	11,943
商品及び製品	785	799
仕掛品	2,734	3,330
原材料及び貯蔵品	17,241	19,014
繰延税金資産	1,182	655
その他	2,500	6,240
貸倒引当金	△63	△128
流動資産合計	74,384	80,638
固定資産		
有形固定資産		
土地	31,235	33,197
その他	14,477	15,796
有形固定資産合計	45,713	48,993
無形固定資産		
のれん	49	33
その他	284	299
無形固定資産合計	334	332
投資その他の資産		
投資有価証券	29,040	32,263
その他	4,408	4,269
貸倒引当金	△2,068	△2,082
投資その他の資産合計	31,380	34,450
固定資産合計	77,429	83,776
資産合計	151,813	164,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,820	8,028
短期借入金	—	1,916
1年内返済予定の長期借入金	936	936
1年内償還予定の社債	2,060	2,060
未払法人税等	752	2,262
賞与引当金	189	327
その他	3,639	3,202
流動負債合計	14,397	18,732
固定負債		
社債	4,200	3,170
長期借入金	1,155	896
資産除去債務	183	184
その他	540	535
固定負債合計	6,079	4,785
負債合計	20,477	23,518
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	10,852	10,852
利益剰余金	164,036	168,645
自己株式	△12,763	△12,763
株主資本合計	162,223	166,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△19
為替換算調整勘定	△31,701	△26,704
その他の包括利益累計額合計	△31,718	△26,723
新株予約権	22	22
少数株主持分	808	766
純資産合計	131,336	140,896
負債純資産合計	151,813	164,415



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,726	21,371
売上原価	3,153	9,167
売上総利益	8,572	12,204
販売費及び一般管理費	3,428	4,480
営業利益	5,143	7,723
営業外収益		
受取利息	0	9
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	2,218	1,552
為替差益	222	429
その他	22	141
営業外収益合計	2,469	2,138
営業外費用		
支払利息	23	21
社債発行費	39	—
支払手数料	29	—
その他	2	5
営業外費用合計	94	26
経常利益	7,519	9,834
特別利益		
持分変動利益	123	57
その他	19	—
特別利益合計	143	57
特別損失		
投資有価証券評価損	—	55
訴訟和解金	5	—
その他	1	0
特別損失合計	7	55
税金等調整前四半期純利益	7,655	9,836
法人税、住民税及び事業税	223	2,514
法人税等還付税額	△38	—
法人税等調整額	△111	526
法人税等合計	73	3,040
少数株主損益調整前四半期純利益	7,582	6,795
少数株主損失(△)	—	△42
四半期純利益	7,582	6,837

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,582	6,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△19
為替換算調整勘定	1,457	4,989
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	23
その他の包括利益合計	1,441	4,994
四半期包括利益	9,024	11,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,024	11,831
少数株主に係る四半期包括利益	—	△42

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日  
至 平成24年6月30日)

(訴訟)

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN、以下「ウィン・リゾート社」という)及び同社取締役会は、2012年2月18日、当社及び当社連結子会社であるAruze USA Inc. をウィン・リゾート社の株主として不適格であるとし、ウィン・リゾート社が、Aruze USA Inc. が保有するウィン・リゾート社株式(24,549,222株、発行済株式に対する持分割合:19.66%)を同日のウィン・リゾート社株式時価の約30%の割引価格で10年満期の長期受取手形を対価として償還することを一方的に決定し、実行したと主張しております。また、ウィン・リゾート社は翌19日、当社及びAruze USA Inc. に対して、当社取締役会長岡田和生による忠実義務違反を幫助したことによる損害賠償及び上記株式償還の決定について宣言的救済を求めた訴訟を提起しております。

それを受け、当社及びAruze USA Inc. は、2012年3月12日に、ウィン・リゾート社への投資を保全するために必要な法的措置の一環として反訴を提起し、ウィン・リゾート社による不適切な株式償還に対する差止め命令及び裁判所の宣言的救済を求めるとともに、不適切な株式償還及び詐欺的行為に関与したスティーブ・ウィン氏、並びにウィン・リゾート社の執行役員及び各取締役に対し、損害賠償等を求めております。

当該反訴手続は、今後ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続を経た後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るという過程となるため、最終的な結論が出るまで相当期間がかかることが予想されます。従いまして、現時点では実体的判断の帰趨及び時期のいずれについても見通しがつかない状況であり、当社においては予測予断を持って判断を行わず、本反訴請求の結果事実の確定が成されれば、即時にそれに従って適正な処理と開示を行うことが妥当と判断しております。このため、本反訴請求の結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、ウィン・リゾート社株式に対しては従前の持分法による会計処理を引き続き踏襲しております。

(6) 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、平成24年6月28日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、以下の要領で取得いたしました。

1. 取得の理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
2. 取得した株式の種類	当社普通株式
3. 取得した株式の総数	925,100株
4. 取得価格	1,657円
5. 取得価額の総額	1,532,890,700円
6. 約定日	平成24年6月29日
7. 取得方法	大阪証券取引所のJ-NET市場における買付け

上記自己株式においては、代金決済日である平成24年7月4日を取得日としているため、本四半期決算短信の数値は当該取得結果を反映していません。なお、平成24年7月4日時点(本件取引後)における自己株式数は6,811,154株、自己株式残高は14,296,766,641円となっております。